

《企業紹介》

同社はベトナムの商業銀行大手の一角を占める総合金融サービス企業である。人民解放軍傘下の企業に対する金融サービス提供を目的に 1994 年に設立された金融機関が前身である。この経緯から国防省関連企業との関係が深く、筆頭株主は国防省傘下の Viettel（ベテル、ベトナム最大の移動体通信事業者、保有比率は 2022 年 12 月 29 日時点で 18.5%）となっている。Viettel とは資本関係を通してフィンテックなどの新しい金融サービスでの協業を積極的に進める方針である。

同社はグループ内に 6 つの専門的な金融サービス子会社を持ち、グループの総合金融サービスの競争力強化を図っている。MB アセットマネジメントは債権管理業務を通してグループ債権の厳格な管理に貢献し、不良債権比率の抑制に貢献している。このほか MB キャピタルマネジメントは資産運用業務を、MB 証券は証券業を、MIC は損害保険事業を、MB エイジライフは生命保険業を、MB 新生ファイナンスは消費者金融業を、それぞれの市場で存在感を示しながらサービスを展開している。

《2024 年 12 月期業績》

2024 年 12 月期の営業収入（以下、収入は全て費用を差し引いた純額）は前期比 17.1%増の 55.4 兆 VND（ベトナムドン）だった。その他収入が、有価証券売買益や有価証券売却益の大幅な増加によって同 118.0%増の 9.8 兆 VND となったことが牽引している。一方、金利収入は同 6.4%増の 41.1 兆 VND にとどまった。貸出債権残高が同 27.1%増の 776.6 兆 VND と増加したが、金利低下による預貸利ザヤの縮小によって伸び悩んだ。手数料等収入は同 6.9%増の 4.3 兆 VND となった。前期に減収だった反動によるものとみられ、各種金融サービスの需要は引き続き伸び悩んでいるようである。

税前利益は同 9.6%増の 28.8 兆 VND、税引後利益は同 9.5%増の 22.6 兆 VND となった。営業費用は同 14.0%増の 17.0 兆 VND に止まったが、貸倒引当金が同 57.3%増の 9.5 兆 VND になったことが足を引っ張った。貸倒引当金の増加によって貸倒比率は同 0.2%ポイント上昇しているが、その水準は 2021 年 12 月期などに比べると依然として低い水準であり、貸出債権の安全性は維持されているとみることができよう。

《2024 年 10-12 月期業績》

2024 年 10-12 月期の営業収入は前年同期比 41.0%増の 16.5 兆 VND だった。有価証券売買益や投資有価証券売却益の大幅な増加（合計で前年同期比約 3.0 兆 VND の増加）によって、その他収入が同

図表1 年間業績の推移(単位 十億ベトナムドン)

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年12月期	
						前期比 (%)
営業収入	27,362	36,820	45,593	47,306	55,413	17.1
(うち金利収入)	20,278	26,200	36,023	38,684	41,152	6.4
(うち手数料等収入)	3,576	4,367	4,136	4,085	4,368	6.9
(うちその他収入)	3,509	6,253	5,434	4,537	9,893	118.0
営業費用	10,565	12,377	14,816	14,913	17,007	14.0
貸倒関連費用	6,118	8,030	8,048	6,087	9,577	57.3
税前利益	10,688	16,527	22,729	26,306	28,829	9.6
税引後利益	8,263	12,697	17,483	20,677	22,634	9.5
貸出債権(期末残高)	298,297	363,555	460,574	611,049	776,658	27.1
貸倒比率(%)	2.1	2.2	1.7	1.0	1.2	-

注1 収入は全て対応費用を差し引いた純額

注2 貸倒比率は貸倒関連費用/貸出債権残高(%)で計算

出所 会社資料をもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20250206

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

274.9%増の 4.2 兆 VND となったことが貢献している。金利収入は、貸出債権残高が同 29.5%増の 776.6 兆 VND となったことに加え、預貸利ザヤの縮小が一巡しつつあることが貢献し、同 21.6%増の 11.1 兆 VND と大きく伸びた。手数料収入は各種金融サービスの需要低迷が響き、同 18.9%減の 1.1 兆 VND となった。税引後利益は同 26.0%増の 6.2 兆 VND となった。営業費用が同 35.4%増の 5.2 兆 VND、貸倒引当金が同 103.1%増の 3.2 兆 VND となったため、いずれも営業収入の伸びを下回る増益ペースにとどまった。

図表2 四半期業績の推移(単位 十億VND)

	2023年10-12月期		2024年1-3月期		2024年4-6月期		2024年7-9月期		2024年10-12月期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
営業収入	11,750.4	0.0	12,016.7	0.7	14,129.2	22.2	12,703.8	5.3	16,563.5	41.0
(うち金利収入)	9,163.5	-4.8	9,062.3	-11.4	10,531.1	11.1	10,416.6	6.2	11,142.2	21.6
(うち手数料等収入)	1,455.7	19.0	945.2	37.1	1,354.3	57.3	888.0	-17.7	1,180.8	-18.9
(その他収入)	1,131.2	26.7	2,009.2	98.4	2,243.9	84.1	1,399.1	19.2	4,240.6	274.9
営業費用	3,875.9	6.8	3,514.3	-1.5	4,490.5	8.6	3,755.9	12.7	5,246.6	35.4
貸倒引当金	1,587.2	-55.7	2,707.1	46.4	2,005.7	66.8	1,640.0	13.3	3,223.8	103.1
税引前利益	6,287.3	38.6	5,795.3	-11.0	7,633.0	22.7	7,307.9	0.3	8,093.1	28.7
税引後利益	4,986.4	45.2	4,532.7	-9.8	6,026.7	23.2	5,790.2	0.3	6,284.2	26.0
貸出債権(期末残高)	599,579.3	33.7	603,072.4	28.4	662,584.5	30.8	702,019.5	34.0	776,657.8	29.5
貸倒比率(%、%ポイント)	1.1	-2.1	1.8	0.2	1.2	0.3	0.9	-0.2	1.7	0.6

注1 収入は全て費用を差し引いた純額で表示している
注2 営業収入は公表されている金利収支、外国為替収支、証券関連収支、その他収支の純額合計
出所 会社資料をもとに当社作成

《株価の動向》

同社の株価と VN 指数を 2022 年末の終値を 100 としてそれぞれを指数化したものが図表 3 である。同社の株価パフォーマンスは 2024 年の年初から一貫して VN 指数を上回って推移している。2 月 5 日終値時点で VN 指数が 2023 年末比 12% の上昇となっているのに対し、同社の株価は 41% の上昇となっている。また、2 月 5 日終値 22,500VND で計算した時価総額は 137.3 兆 VND であり、2024 年 12 月期実績の税引後利益 22.6 兆 VND に対して 6.1 倍となっている。

政策金利引き下げの影響が一巡しつつあり、貸出債権残高の増加が金利収入をストレートに拡大させる可能性が高まっており、2025 年 12 月期以降の業績拡大に期待が持てる状況となっている。一方、2024 年 10-12 月期の貸倒比率が 1.7%へ上昇している点はリスク要因であり、景気動向によっては貸倒引当金の増加が業績拡大の足かせになる可能性があるだろう。

図表3 株価推移



ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 有効期限作成日より 180 日 News20250206
主な事業 金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。